

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	6,956,829	5,806,289	12,468,302
経常利益	(千円)	138,813	67,284	108,246
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	112,592	51,098	184,639
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	82,353	35,304	329,041
純資産額	(千円)	8,461,815	8,052,586	8,017,437
総資産額	(千円)	15,556,392	16,233,758	14,517,159
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	44.48	20.19	72.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.4	49.6	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,491	717,307	450,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	729,043	914,628	1,365,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,305	262,446	527,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,494,300	3,584,099	3,519,393

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.96	30.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第58期第2四半期及び第59期第2四半期については潜在株式が存在しないため、第58期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社創世エンジニアリングの株式の取得により、連結の範囲に含めております。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社6社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも持ち直しの動きがみられましたが、足もとでは感染再拡大により先行き不透明な状況が継続しております。海外においては中国経済が回復に向かう一方、米国及び欧州では回復に転じた後、感染再拡大の影響を受け、再び減速するなど不安定な推移となりました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、グローバル経済の影響を受ける中で回復の兆しが見えるものの、世界的な半導体不足など新たな懸念材料もあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の最終年度として、目標に少しでも近づくべく、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

また、2020年12月に超精密金型の製造・販売を営む株式会社創世エンジニアリングの全株を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、受注は回復基調にありますが、米国とタイについては第1四半期における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受注の減少が大きく、売上高は58億6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。利益面につきましても、減収の影響と仕入コストの上昇による売上原価の増加等により、27百万円の営業損失（前年同期は1億31百万円の営業利益）となりました。また、助成金収入等の営業外収益があったことから、経常利益は67百万円（前年同期比51.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

新型コロナウイルス感染拡大の影響による受注の落ち込みは回復基調にありますが、前期の水準までに至らず、売上高は53億1百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益面につきましても、原価低減活動を行ったものの減収の影響が大きく、営業利益は65百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

米国

得意先からの受注も徐々に回復してきておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による一時期の稼働停止の影響により、売上高は4億9百万円（前年同期比36.7%減）となりました。利益面につきましても、経費削減に努めましたが減収の影響と売上原価の増加等により、37百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

タイ

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、タイからの輸出向け製品の減少により、売上高は5億49百万円（前年同期比47.2%減）となりました。利益面につきましても、原価低減によるコスト削減に努めましたが、減収による影響により、40百万円の営業損失（前年同期は34百万円の営業利益）となりました。

中国

得意先からの受注は回復基調にあり、売上高は2億14百万円（前年同期比15.5%増）となりました。利益面につきましても、増収もあり、原価低減によるコスト削減に努めましたが固定費を賄えず、6百万円の営業損失（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、35億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益67百万円、減価償却費3億51百万円、仕入債務の増加額7億11百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額7億38百万円等による資金減により、7億17百万円の収入(前年同期は69百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億94百万円、有形固定資産の取得による支出3億11百万円等による資金減により、9億14百万円の支出(前年同期比25.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出4億8百万円、社債の償還による支出1億4百万円等による資金減により、2億62百万円の収入(前年同期比22.9%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2020年10月30日の取締役会決議に基づき、株式会社創世エンジニアリングの全発行済株式を取得し、連結子会社化いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	17.38
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.80
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.90
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	195	7.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	132	5.23
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.84
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.76
村瀬 修	愛知県瀬戸市	62	2.46
田中 訓江	東京都品川区	56	2.23
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.10
計		1,682	66.48

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 120千株があります。

2 2020年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、箕浦幹彦氏が

同年3月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	293	11.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,400	25,294	-
単元未満株式	普通株式 2,020	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,294	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 84株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	120,600	-	120,600	4.54
計	-	120,600	-	120,600	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,393	3,865,146
受取手形及び売掛金	1,494,144	² 2,150,746
電子記録債権	678,576	² 877,493
たな卸資産	¹ 2,322,813	¹ 2,244,991
その他	329,809	263,807
流動資産合計	8,344,737	9,402,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,528,208	1,612,292
機械装置及び運搬具(純額)	1,982,762	2,565,438
土地	1,388,612	1,572,017
リース資産(純額)	230,583	211,325
建設仮勘定	374,488	61,619
その他(純額)	154,114	153,384
有形固定資産合計	5,658,769	6,176,077
無形固定資産		
のれん	-	129,571
その他	128,424	127,560
無形固定資産合計	128,424	257,131
投資その他の資産		
投資有価証券	150,987	154,641
その他	234,461	243,942
貸倒引当金	220	220
投資その他の資産合計	385,228	398,363
固定資産合計	6,172,422	6,831,573
資産合計	14,517,159	16,233,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,390	2 982,558
電子記録債務	611,856	2 855,199
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	209,280	209,280
1年内返済予定の長期借入金	807,667	955,336
リース債務	45,132	43,696
未払法人税等	25,173	87,092
賞与引当金	2,940	5,535
役員賞与引当金	-	8,160
その他	392,466	579,534
流動負債合計	2,770,906	3,926,393
固定負債		
社債	583,240	478,600
長期借入金	2,768,188	3,323,810
リース債務	177,109	173,276
役員退職慰労引当金	13,491	14,954
退職給付に係る負債	93,932	103,097
その他	92,853	161,039
固定負債合計	3,728,815	4,254,778
負債合計	6,499,722	8,181,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,997,306	7,048,405
自己株式	134,164	134,320
株主資本合計	7,873,472	7,924,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,061	10,155
為替換算調整勘定	156,026	138,327
その他の包括利益累計額合計	143,965	128,171
純資産合計	8,017,437	8,052,586
負債純資産合計	14,517,159	16,233,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	6,956,829	5,806,289
売上原価	5,867,607	4,940,614
売上総利益	1,089,221	865,675
販売費及び一般管理費	1 957,248	1 892,755
営業利益又は営業損失()	131,973	27,080
営業外収益		
受取利息	3,386	2,500
受取配当金	2,572	1,334
助成金収入	71	99,922
その他	25,736	27,592
営業外収益合計	31,766	131,350
営業外費用		
支払利息	16,187	15,026
為替差損	985	10,823
その他	7,753	11,136
営業外費用合計	24,926	36,986
経常利益	138,813	67,284
特別利益		
保険解約返戻金	94,491	-
特別利益合計	94,491	-
特別損失		
投資有価証券評価損	600	-
役員退職慰労金	122,394	-
特別損失合計	122,994	-
税金等調整前四半期純利益	110,310	67,284
法人税、住民税及び事業税	36,819	22,590
法人税等調整額	39,101	6,405
法人税等合計	2,282	16,185
四半期純利益	112,592	51,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,592	51,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	112,592	51,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,152	1,905
為替換算調整勘定	40,391	17,699
その他の包括利益合計	30,238	15,794
四半期包括利益	82,353	35,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,353	35,304
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,310	67,284
減価償却費	349,481	351,841
賞与引当金の増減額(は減少)	118	100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,785	8,160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,497	9,175
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,345	1,273
固定資産売却損益(は益)	597	408
投資有価証券評価損益(は益)	600	-
受取利息及び受取配当金	5,958	3,835
保険解約損益(は益)	97,206	987
支払利息	16,187	15,026
役員退職慰労金	122,394	-
売上債権の増減額(は増加)	118,959	738,391
たな卸資産の増減額(は増加)	14,619	127,193
未収入金の増減額(は増加)	3,505	5,480
仕入債務の増減額(は減少)	345,976	711,558
未払金の増減額(は減少)	28,292	32,003
未払費用の増減額(は減少)	6,951	26,874
その他	44,554	45,285
小計	194,586	646,671
利息及び配当金の受取額	5,958	3,834
利息の支払額	16,546	15,260
役員退職慰労金の支払額	122,394	-
法人税等の支払額	136,837	9,668
法人税等の還付額	5,742	91,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,491	717,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	980,280	311,929
有形固定資産の売却による収入	5,858	4,108
投資有価証券の取得による支出	1,722	1,350
保険積立金の払戻による収入	268,728	2,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	594,868
その他	21,627	13,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,043	914,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	913,290	800,000
長期借入金の返済による支出	357,591	408,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,965	23,841
社債の償還による支出	104,640	104,640
自己株式の取得による支出	166	156
配当金の支払額	88,621	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,305	262,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,449	418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,680	64,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,965,980	3,519,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,494,300	1 3,584,099

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社創世エンジニアリングの株式の取得により、連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
商品及び製品	943,889千円	880,000千円
仕掛品	447,617千円	502,308千円
原材料及び貯蔵品	931,305千円	862,682千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	15,482千円
電子記録債権	- 千円	7,329千円
支払手形	- 千円	12,327千円
電子記録債務	- 千円	198,907千円

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,900,000千円	2,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	55,275千円	54,437千円
給与手当及び賞与	286,566千円	247,271千円
賞与引当金繰入額	200千円	140千円
役員賞与引当金繰入額	10,200千円	8,160千円
退職給付費用	11,893千円	7,725千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,067千円	2,006千円
運搬費	171,332千円	164,689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	3,494,300千円	3,865,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	281,046千円
現金及び現金同等物	3,494,300千円	3,584,099千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	88,603	35	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月31日 取締役会	普通株式	32,908	13	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月29日 取締役会	普通株式	15,188	6	2020年12月31日	2021年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,210,986	641,955	918,248	185,639	6,956,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431,945	4,824	122,548	242	559,561
計	5,642,932	646,779	1,040,797	185,881	7,516,390
セグメント利益又は損失()	94,751	22,228	34,749	12,598	139,131

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,131
セグメント間取引消去	7,157
四半期連結損益計算書の営業利益	131,973

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,712,745	402,516	476,388	214,640	5,806,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589,186	6,657	73,386	46	669,276
計	5,301,932	409,173	549,774	214,686	6,475,566
セグメント利益又は損失()	65,927	37,099	40,553	6,079	17,804

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,804
セグメント間取引消去	9,275
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,080

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2020年10月30日開催の取締役決議に基づき、2020年12月1日付で株式会社創世エンジニアリングの株式の全部を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社創世エンジニアリング
事業内容	精密機械器具部分品並びに付属品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、冷間鍛造技術をコア技術とする自動車部品等の製造及び販売をしております。また、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を企図したM & Aについても重要な経営課題として取り組んでおります。

株式会社創世エンジニアリングは1989年10月の創業以来、通信・医療・自動車・半導体分野の精密機械金型の設計・製作を行っている企業であり、その技術は得意先様から高く評価されております。

創世エンジニアリングを当社グループに迎えることにより、顧客基盤の活用による事業の更なる拡大と強化及び継続的な企業成長に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年12月1日(株式取得日)

2020年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年12月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間

(1) 発生したのれんの金額

129,571千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたる均等償却。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44.48円	20.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,592	51,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	112,592	51,098
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,499	2,531,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(2020年7月1日から2021年6月30日まで)中間配当については、2021年1月29日開催の取締役会において、2020年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	15,188千円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。